

「令和元年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「令和元年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年継続して分析を行っている「21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果の他、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」として、「地方創生に向けた沖縄公庫の取組と課題」を取り上げています。

1. 主な評価結果 (P2~3)

(1) 沖縄振興策へ貢献(公庫分類7施策別の評価)

公庫出融資により、沖縄振興施策の各分野について金融面から幅広く効果的に対応しています。

⇒直近10年間の出融資実績の累計は61,867件・11,909億円

(2) 融資先の売上や雇用の維持・増加に一定の効果が見られます(無記名式アンケート)。

⇒「公庫融資が売上高の増加に貢献した」44.9%、「同維持に貢献した」28.7% 左記計73.6%

⇒「公庫融資が従業員数の増加に貢献した」25.3%、「同維持に貢献した」24.9% 左記計50.2%

(3) 公庫の融資による一定の呼び水効果が見られます。公庫は、民間金融機関等との連携を図りながら、融資先を支援しています(無記名式アンケート)。

⇒「呼び水効果あり」72.9%、その内容として「民間金融機関が迅速に融資判断」43.9%(無記名式アンケート)

2. 特定テーマ (P4~8)

特定テーマとして「地方創生に向けた沖縄公庫の取組と課題」を取上げました。沖縄公庫は、地域を支える自治体や事業者、住民が抱える社会的な課題に対し、関係機関との連携の下、金融支援を行うことが地方創生に繋がるものと考え、①事業承継・再生支援、②雇用環境の改善へ繋がる支援、③PPP/PFIの推進の観点から評価を行いました。

公庫は、今後も政策金融評価業務を通して、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を図り、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、各関係機関との連携を図りながら、沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄県の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は公庫ホームページへ掲載しております。

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

調査部 金融経済調査課 平良・砂川

Tel 098(941)1725 FAX 098(941)1920

1. 主な評価結果

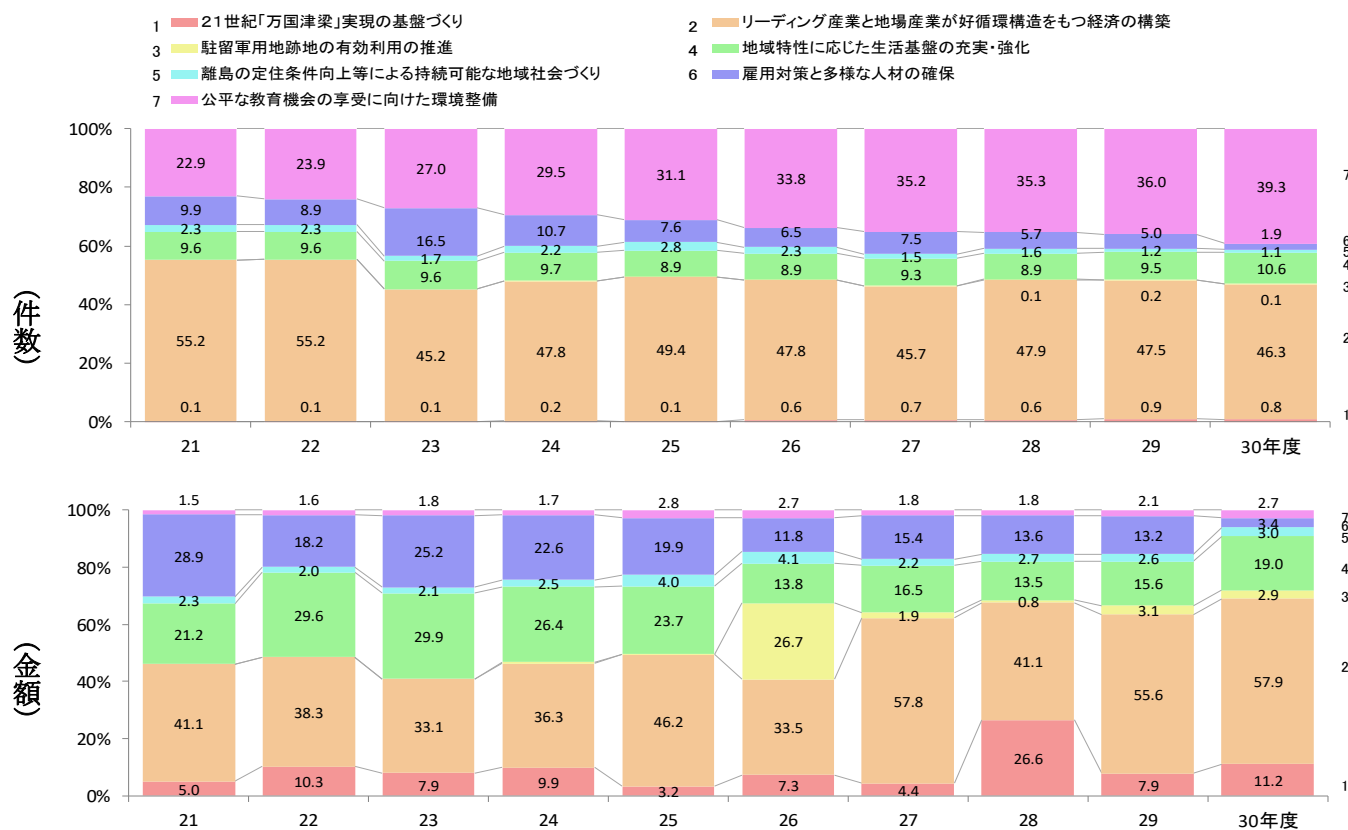
(1) 沖縄振興策への貢献状況（報告書 P.26～27）

公庫が沖縄振興施策に果してきた役割(平成 21 年度～平成 30 年度)

(単位：件、億円)

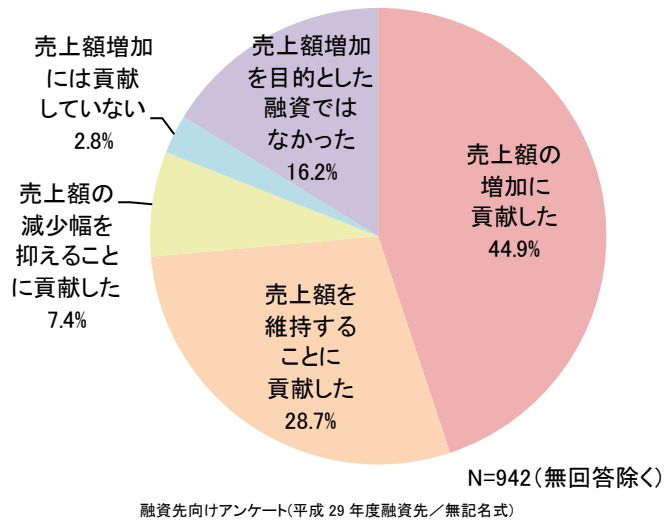
NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	45	912
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	176	242
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	28
				229	1,181
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	382	1,618
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	187	68
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	317	141
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,058	290
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	27,919	3,016
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	310	178
				30,173	5,310
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	48	475
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,852	2,390
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	145	48
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,021	278
				1,166	327
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,866	1,984
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	19,533	242
合計				61,867	11,909
〔再掲〕 駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				713	675

公庫が沖縄振興施策に果してきた役割(平成 21 年度～平成 30 年度)

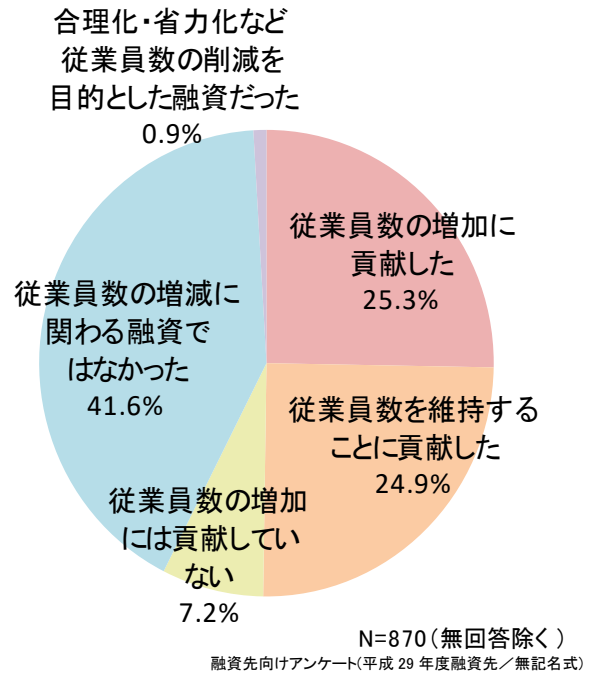


(2) 融資先の売上高・雇用維持への貢献状況（報告書 P.20～25）

売上への貢献度

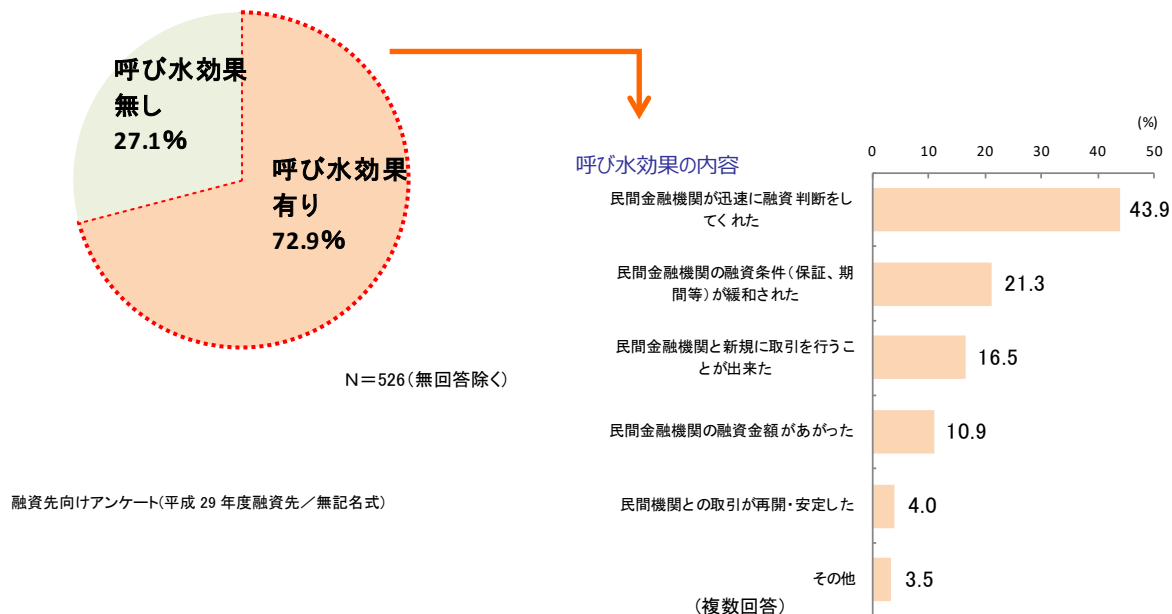


従業員数への貢献度



(3) 沖縄公庫融資の呼び水効果（無記名式アンケート）（報告書 P.62）

沖縄公庫融資による呼び水効果



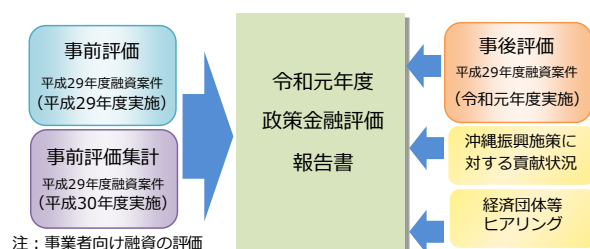
<参考 1> 融資先向けアンケート

平成 29 年度融資先(無記名式)

	アンケート 総 数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,845	897	1,610
回収数	988	207	571
回収率	34.7%	23.1%	35.5%

アンケート実施期間：2019年7月30日～9月6日

<参考 2> 政策金融評価の枠組み



2. 特定テーマ「地方創生に向けた沖縄公庫の取組と課題」(報告書P.58～62)

(1) 沖縄県を取り巻く環境

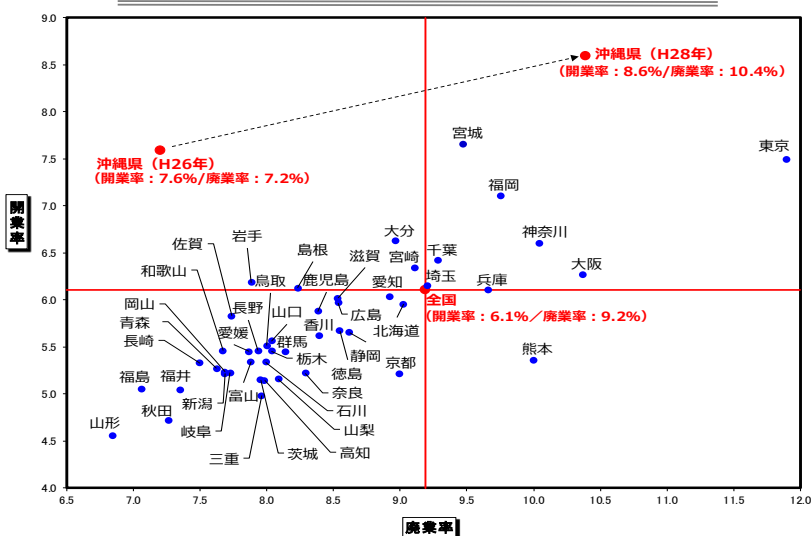
地方創生には、自治体がエンジンとなって、事業者や住民の活力を呼び込み、地域経済を循環させる必要があります。

沖縄公庫は、地域を支える自治体、事業者及び住民が抱える社会的な課題に対し、関係機関との連携の下、金融支援を行うことが地方創生に繋がるものと考えます。近年の社会的課題に対し、沖縄公庫が取組む①事業承継・再生支援、②雇用環境の改善へ繋がる支援、③PPP/PFIの推進の観点から評価を行いました。

【高廃業率による事業所の減少】

- 沖縄県の民営事業所の開業率・廃業率(平成28年)は、開業率8.6%、廃業率は10.4%といずれも高い水準にあります。好景気のある沖縄県ですが、平成26年と比較すると、廃業率の上昇幅(3.2%p)が開業率の上昇幅(1.0%p)を上回っています。

都道府県別の開廃業率(平成28年)

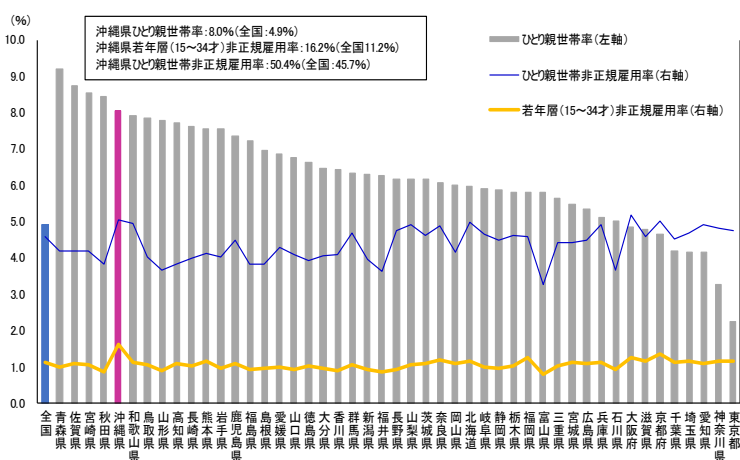


資料: 経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査

【ひとり親世帯、若年層ともに非正規雇用率は高水準】

- 沖縄県は人手不足が深刻化している一方で、完全失業率や非正規雇用率は、全国と比べると高い水準にあることから、雇用の質の向上が課題となっています。15歳～54歳における若年層(15歳～34歳)の非正規雇用率をみると、沖縄県は16.2%(全国:11.2%)、また、ひとり親世帯率も全国5位と上位グループに位置している上、ひとり親世帯の非正規雇用率も50.4%(全国:45.7%)と高水準となっています。
- 事業者に対する支援とともに、若い世代やひとり親等の正規雇用等、処遇改善を図る環境整備も必要と考えます。

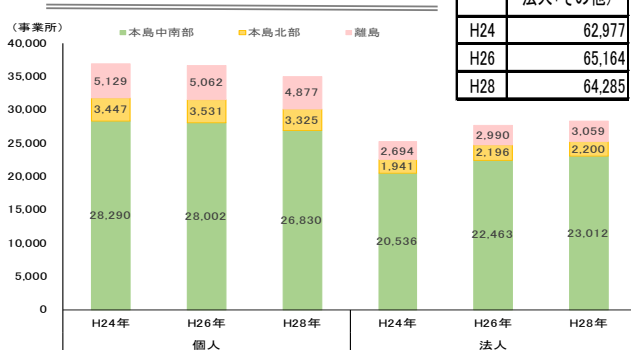
非正規雇用率及びひとり親世帯率



資料: 平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計を基に沖縄公庫作成

- 地域別・経営組織別(個人・法人)で事業所数の推移をみると、いずれの地域も個人事業所が減少しています。その背景には、事業者の高齢化や県外企業の進出による事業基盤が脆弱な事業者の淘汰が一因と考えられます。今後は事業の維持・発展に繋がる事業承継・再生支援に対する取組の重要性が高まるものと考えます。

事業所数の推移



資料: 経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査

【市町村の状況】

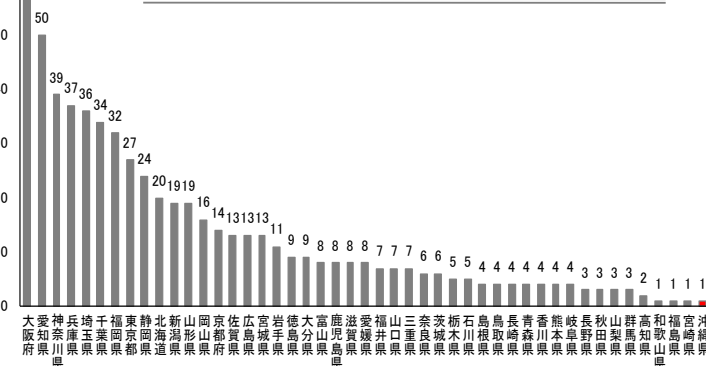
- 地方創生には、地域サービスの維持・向上等に対する行政の取組が必要です。沖縄県内市町村平均の財政力指数、実質公債比率及び経常収支比率をみると、財源や資金繰りに余裕がないことが窺えます。地域環境整備を進めるには、公的部門の負担軽減を図ることがどの市町村にも共通の課題であることがわかります。
- このような状況下、民間企業や金融機関のノウハウを活用したPPP/PFIは、課題解決の有効な手段の一つとして注目されていますが、沖縄県における地方公共団体のPFI実績は1件に留まっています。地方版総合戦略が実行段階に入った今、PPP/PFIの必要性は一層高まるものと考えます。

沖縄県内市町村主要財政指標の平均

	財政力指数	実質公債比率	経常収支比率
沖縄県平均	0.37	8.0	87.2
全国市町村平均	0.51	6.4	92.8

総務省平成29年度地方公共団体の主要財政指標

都道府県別PFI実施状況(累計)



資料: 内閣府「PFIの現状について」に基づき沖縄公庫で作成

(2) 沖縄公庫の取組と貢献状況①

【事業者への支援に係る関係機関との連携】

- 沖縄公庫は長きに渡り38の商工会議所・商工会と連携を行ってきました。近年は、社会情勢やニーズの変化に伴い、沖縄県事業承継ネットワーク、事業引継支援センター等と連携する等、県内大多数を占める中小企業者の維持・発展を後押ししています。

【商工会議所・商工会からの評価】

- 商工会議所・商工会へのアンケートによると、沖縄公庫との連携に関して、「相談会等の対応に満足している(86.5%)」、「事業者の事前相談等に対してうまく連携がとれている(84.2%)」の順で高い評価を得ています。

【事業承継の取組】

- 事業承継に関しては、早期の計画的な承継準備の促進を図るため、平成30年度より「事業承継診断」の取組みを開始しました。平成30年度から令和元年9月末までの実績は77先となっています。

融資事例

商工会議所との連携により事業承継、法人成りと併せて設備資金を融資 A社(浦添市)

【相談内容】 当社は、現代表者の実父が個人創業した地質調査業者です。事業承継に併せて、老朽化したユニック車等の更新のための相談です。

【商工会議所→公庫】 経営指導員により、当社の技術力や償還力、現代表者の事業意欲等を精査した上で、公庫への事前調整を行いました。

【融資効果】 個人事業時代の債務を法人に実質承継する形で、マル経資金にて設備・運転資金の支援を行いました。融資により、事業承継後も、安定した資金繰りによる事業展開が期待されます。

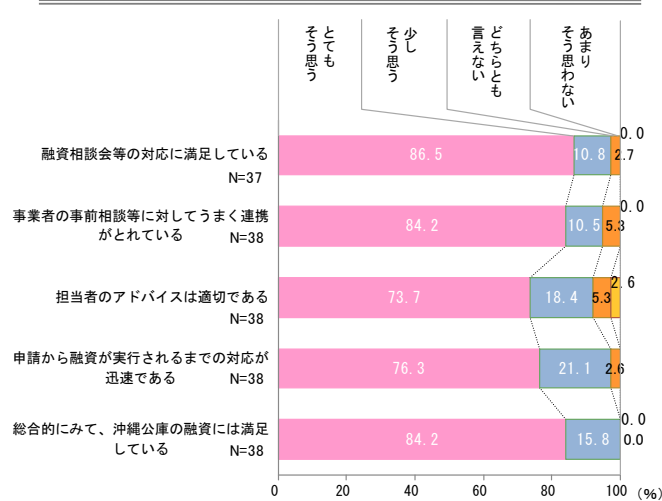
【事業再生の取組】

- 事業再生に関しては、沖縄県中小企業再生支援協議会等を利用する取引先の他、創業赤字が続いている先や、自助努力等で改善が見込まれる先等を経営支援対象先として選定し、経営改善計画策定支援やモニタリングを通して、経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。
- 直近5年間に於いて、累計で674先を対象に金融支援を行っています。そのうち、融資対応が必要な経営支援対象先に対して「企業再建資金」等のほか、沖縄公庫独自資金等を活用した融資を行い、5年間の累計は104件、167億円となっています。
- 経営改善を後押しできたことで、毎年約1割の経営支援対象先の業況が改善しています。

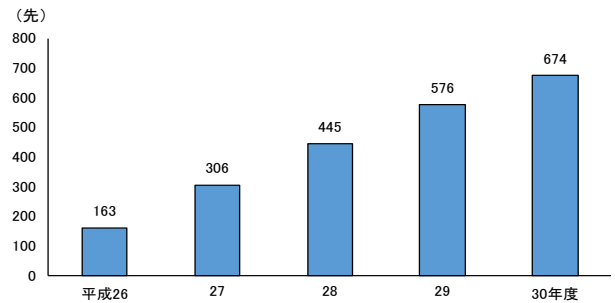
【ひとり親等への雇用・起業環境の整備に向けた取組】

- 沖縄公庫は、教育資金において、「母子・父子家庭利率特例」の他、「教育ひとり親利率特例」を創設(平成28年度)し、ひとり親家庭の親の学び直しの支援をしています。また、事業資金においても、「沖縄創業者等支援貸付」にひとり親が貸付対象に加えられたことや、ひとり親家庭の親を雇用する事業者に対して金利負担を軽減する「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」を創設し、雇用や起業し易い環境づくりに努めています。
- ひとり親への融資実績は、平成22年度から平成30年度までの累計で130億円となっています。

商工会議所・商工会からの評価

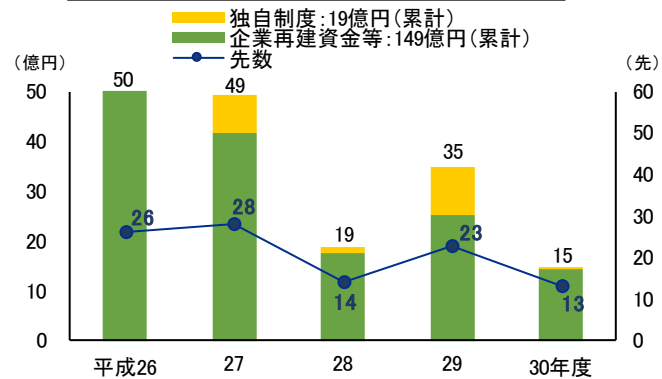


経営支援対象先数の推移(累計)



経営支援対象先への融資実績

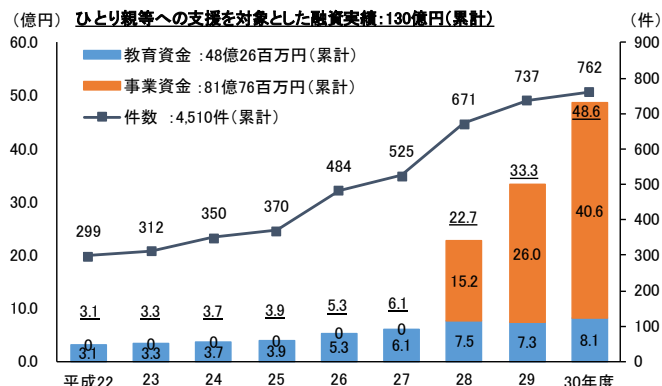
融資額(先数): 167億円(104先)(平成26~30年度累計)



経営支援対象先の業況改善率

年度	平成26	27	28	29	30年度
業況の改善率(%)	14.7	10.5	9.4	9.2	12.2

ひとり親等への支援を対象とした融資実績の推移



(2) 沖縄公庫の取組と貢献状況②

【市町村との連携】

- 平成19年には、地域の課題解決を支援する専担部署として、「地域振興班(前身:地域プロジェクト振興班)」を設置しました。
- 地域振興班では、22の市町村との助言業務協定の締結(令和元年12月現在)により、県内市町村の「地方版総合戦略」を推進し、構想・企画段階から積極的に地域プロジェクトに参画しています。

【市町村への取組(PPP/PFI)】

- 市町村の役割の一つに、公共サービスや施設の維持・向上が挙げられます。沖縄公庫は、財政負担の軽減とサービスの質の向上を図る有効な手段として各地域の施策を後押しすべく、PPP/PFIの取組を推進しています。
- 助言業務協定先が抱える課題や沖縄公庫に対する要望について、意見交換を行うことを目的に、平成28年から「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を年1回開催しているほか、「PPP/PFIに関する勉強会」や「決算書の見方についての勉強会」等を通して、円滑な行政運営を支援しています。

【助言業務協定及びPPP/PFIへの関心度】

- 市町村へのアンケートによると、9の市町村が沖縄公庫との助言業務協定を締結していないものの、沖縄公庫との助言業務協定について関心があると回答しています。また、約9割の市町村がPPP/PFIの取組が今後増えていくと思うと回答しており、沖縄公庫の取組に対するニーズは、一層高まってくるものと考えられます。

【助言業務協定締結先の沖縄公庫に対する評価】

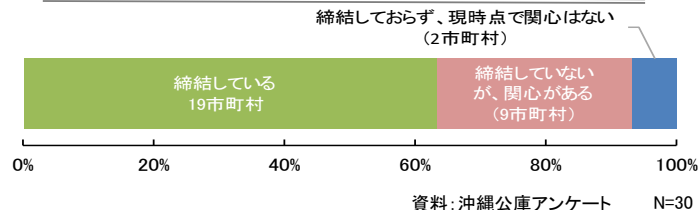
- 「助言業務協定を締結し、その効果に満足している」の問いに対して、「とても思う」「少し思う」と回答した市町村は84.2%となり、総合的に高い評価を得ています。具体的にどのような部分で満足しているかみると、「何かあった際に相談できるという安心感が得られた(94.8%)」が最も高くなっています。また、「何ができるかを沖縄公庫から提案してほしい」と回答した市町村が68.4%と、沖縄公庫の金融ノウハウに対する期待が伺えます。

※アンケートは助言業務協定先は令和元年9月末時点を対象

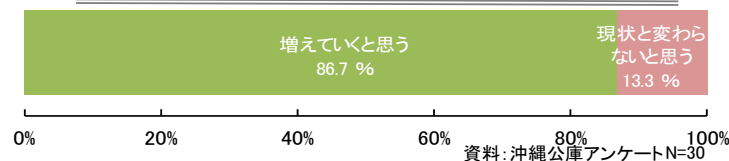
助言業務協定締結先一覧

締結年月	協定先
平成19年5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年8月	南城市
平成28年1月	西原町
平成28年8月	浦添市
平成29年2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年2月	北部3村(国頭村・大宜味村・東村)
平成30年6月	本部町
平成31年3月	八重瀬町
平成31年4月	久米島町
令和元年8月	名護市
令和元年9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市

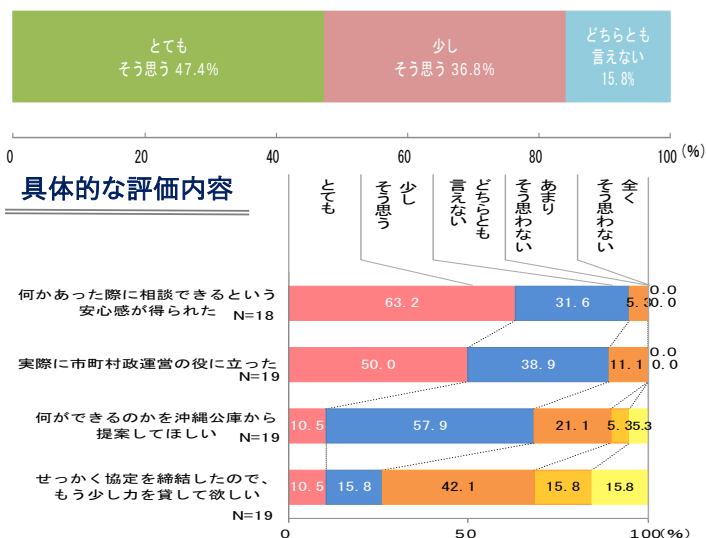
助言業務協定についての関心度



PPP/PFIの必要性



助言業務協定に対する満足度



関係機関との取組

「沖縄地域PPP/PFIプラットフォームセミナー」を開催

沖縄公庫、沖縄県及び沖縄電力株式会社の産官金の連携による「沖縄地域PPP/PFI地域プラットフォーム」は、内閣府と国土交通省が支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」の協定先として選定されました。

同プラットフォームでは、パークマネジメントや公民連携による公共施設の整備等、関心の高い分野における専門家を講師として招いての講演や、PPP/PFIの先進事例を紹介し、地方公共団体等のPPP/PFIの取組を積極的に支援しています。



関係機関との取組

助言業務協定先との「決算書の見方についての勉強会」を開催

沖縄公庫は、助言業務協定先に対して、「決算書の見方についての勉強会」を開催しています。市町村が民間企業との連携を図るにあたり、企業の状況を把握する上で、決算書は重要な資料の一つです。

同勉強会では、決算書に関する基本的な説明、企業会計における決算書のひな型を活用し、実践的な決算書の見方について解説を行っています。



(3) 沖縄公庫の課題

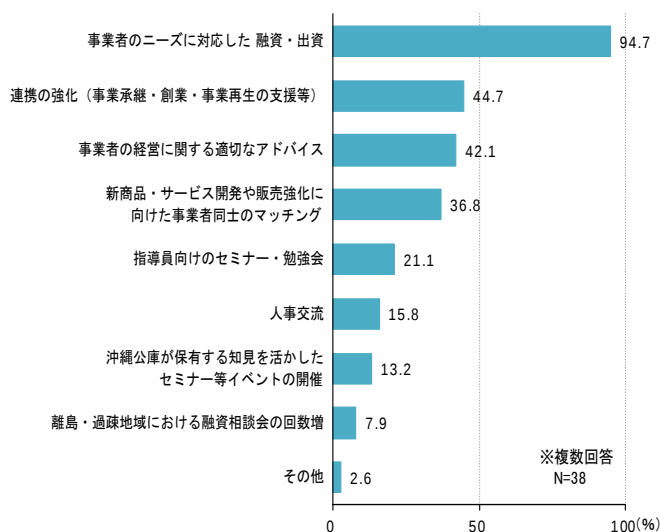
【アンケート結果からみた課題 ① 商工会議所・商工会アンケート】

- 商工会議所・商工会へのアンケートによれば、地方創生に向けて沖縄公庫へ期待する役割として、「事業者のニーズに対応した融資・出資(94.7%)」が最も高く、続いて「事業承継・創業・事業再生の支援に関する連携の強化(44.7%)」、「事業者の経営に関する適切なアドバイス(42.1%)」となっています。
- 沖縄県の経営者の高齢化のスピードや、事業基盤が不安定な小規模事業者が多いといった地域の課題に対して、一層の連携強化が求められています。

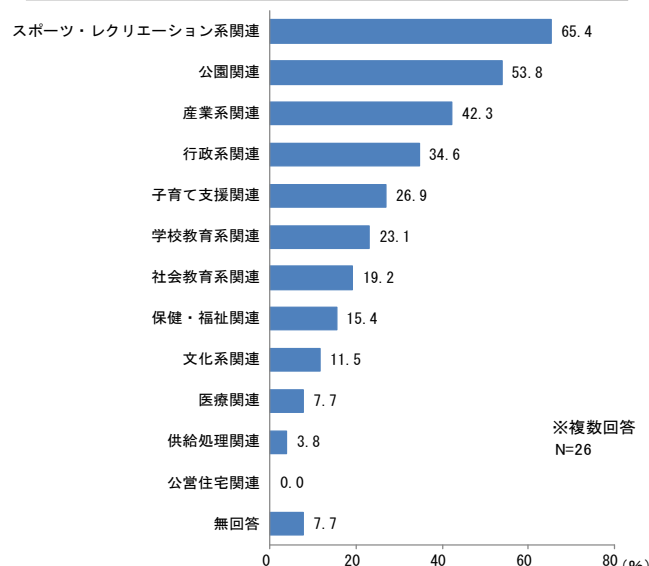
【アンケート結果からみた課題 ② 市町村アンケート】

- 市町村へのアンケートによると、今後増えていきそうなPPP/PFIによる公共サービスの分野は、「スポーツ・レクリエーション系関連(65.4%)」が最も高く、次いで「公園関連(53.8%)」、「産業系関連(42.3%)」、「行政系関連(34.6%)」の順で高くなっています。
- これらの分野において、PPP/PFIを推進する際の課題として、「職員のスキルやマンパワー不足(60.0%)」が最も高く、次いで「財政的な負担(53.3%)」、「民間主体との調整(36.7%)」となっています。
- また、PPP/PFIを推進するための必要な情報として、「PPP/PFIに関する先進事例(66.7%)」が最も高く、次いで「民間のPPP/PFIの取組み状況」及び「VFMに関するデータ」が43.3%となっています。
- 市町村との連携においては、「地方版総合戦略」の実行段階に入ったことで活発化しています。沖縄公庫は金融ノウハウやネットワークを活かした情報提供や支援が求められています。

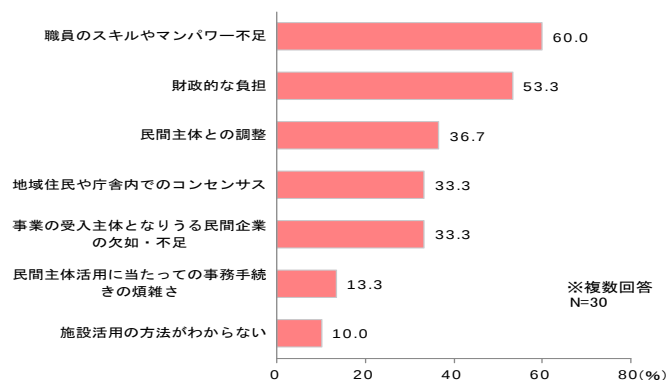
地方創生に向けて沖縄公庫へ期待する役割



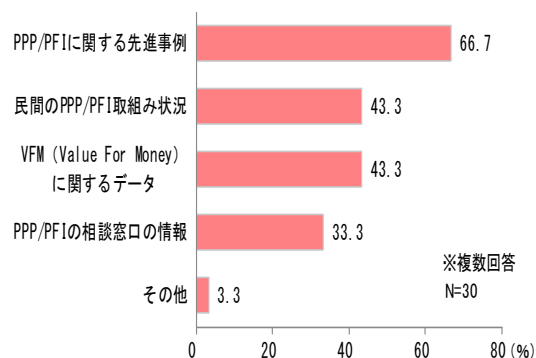
PPP/PFIによって増えていきそうな公共サービスの分野



PPP/PFIを推進するにあたっての課題



PPP/PFIを推進のための必要な情報



【地方創生の取組に向けて】

- 沖縄公庫は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の施策と連携した出融資業務を通して、産業基盤整備やリーディング産業、中小企業の振興、離島地域や農林水産業、創業、新事業展開支援などへの積極的な取組みから、地域雇用の維持・拡大にも貢献してきました。
- これまでの取組に加え、沖縄県を取り巻く環境の変化や社会的な課題に対して、関係機関と連携の下、裾野を広げた出融資業務や金融ノウハウの提供を行うことで、今後も地方創生に取り組んでまいります。

(4)融資事例紹介

融資事例

後継者問題を抱えていた法人2社の円滑な事業承継を支援 ＜株式会社谷水ホールディングス(沖縄市)＞

- 【事業概要】 当社は、事業承継を目的に平成30年に設立された純粋持株会社です。承継される2社は、宜野湾市以北と浦添市以南を主な事業対象エリアとする公共下水道管維持管理及び産業廃棄物収集運搬業者で、両者ともに斯業に係る有資格者を多く雇用し、特殊車両等の機材も所有する等、優れた技術やノウハウを有しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、事業承継コンサルティング会社と連携し、持株会社(新設)による2社の全株式取得方式で第三者への事業承継資金の融資を行いました。
- 【融資効果】 後継者不在という課題を抱えていた2社の事業承継が円滑に実行され、従業員の雇用や高度な技術・ノウハウが維持されます。また、過去の増資等により多くの株主に分散していた2社の全株式が当社に集約されたことにより、意思決定の迅速化が図られ、より安定した経営基盤の構築が期待されます。

融資事例

商工会議所との連携により簡易宿所の開業を支援 ＜株式会社ワンプラスト(沖縄市)＞

- 【事業概要】 当社は、沖縄市パークアベニュー(商店街)内で飲食店を経営しています。当商店街は、かつて、外国人も多く利用し、異国情緒のある町並みとして知名度を有していましたが、近年は、空き店舗が目立つ状況にありました。当社は、商店街の雰囲気に沿った80年代のアメリカンスタイルを全面に出したデザインで空き店舗改装し、簡易宿所を運営することで当商店街の活性化を図っています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、商工会議所を通じて簡易宿所の改装資金として融資を行いました。
- 【融資効果】 既存の飲食事業との相乗効果で当社の収益力の強化に貢献するほか、「まちなかホテル」として中心市街地の活性化が期待されます。



融資事例

働きやすい環境整備を目的とした事業所内保育所設置を支援 ＜株式会社コーカス(那覇市)＞

- 【事業概要】 当社は、平成23年に設立されたコールセンター業者で、主業のほか、県産品を使用した観光客向けの石鹸販売店を展開しています。女性の働きやすさに配慮する経営方針から事業所内に保育所を設置しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、企業内保育所設置にかかる設備資金の融資を行いました。
- 【融資効果】 事業所内保育所の設置により、従業員の働きやすい環境が整備されるほか、一部事業所外からも児童を受け入れることにより待機児童の解消も期待されます。

融資事例

小さな拠点づくりの形成を支援 ＜一般社団法人羽地ネットワーク(名護市)＞

- 【事業概要】 当社は、平成28年に地域住民が主体となって設立した一般社団法人で、名護市羽地の真喜屋区(旧羽地村)が抱える、人口減少・空き家の増加といった地域課題を解決する「コミュニティビジネス」として、平成29年1月に空き家を活用した簡易宿所を開業しました。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、空き家を活用した古民家カフェの開業資金として融資を行いました。
- 【融資効果】 空き家を活用したカフェで、地産地消による食事の提供や農産物販売のほか、地域高齢者のための食料品配達サービスを展開するもので、羽地地区の情報発信への貢献が期待されます。

融資事例

ブライダルヘアメイクの技術指導等によりひとり親の自立支援を行う企業を支援 ＜株式会社TIER PRECIOUS(浦添市)＞

- 【事業概要】 当社は、ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に平成30年に設立されました。事業内容は、ひとり親(シングルマザー)を採用し、ブライダルヘアメイクの技術指導を行った後、リゾートウェディングを行う事業者から同業務を請け負い、各施設で施術を行うものです。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、当社事業内容がひとり親の自立支援を目的としたものであること、加えてひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む方針を評価し、創業期における運転資金等に資本性ローンを実行しました。
- 【融資効果】 職場環境の整備や技術指導(学びの場)の提供により、ひとり親家庭の親の雇用促進を図るとともに、子どもの貧困対策にも寄与するものと期待されます。

